

第37回 高知県国保地域医療学会

地域住民の命を守るための災害対策

プログラム

会 期 令和7年2月22日(土) 午後1時～午後5時40分

会 場 Web開催（配信拠点：高知城ホール4階 多目的ホール）

主 催

高知県国保地域医療推進協議会
高知県国民健康保険団体連合会

第37回高知県国保地域医療学会

目 的

この地域医療学会は、地域保険としての国民健康保険の理念に則り、国民健康保険関係者が一堂に参集して、地域医療実践の方途を探求し、相互に研鑽を図ることを目的とする。

メインテーマ

地域住民の命を守るための災害対策

会 期

令和7年2月22日（土）午後1時～午後5時40分

会 場

オンラインシステム「Zoomミーティング」によるWeb開催
（配信拠点：高知城ホール4階 多目的ホール）

主 催

高知県国保地域医療推進協議会
高知県国民健康保険団体連合会

後 援

高知県
全国国民健康保険診療施設協議会

日 程 表

12:30	Web 開局
13:00	開会式 主催者あいさつ 高知県国保地域医療推進協議会 会長 中尾 博憲 高知県国民健康保険団体連合会 理事長 楠瀬 耕作 来賓祝辞 全国国民健康保険診療施設協議会 会長 小野 剛 氏 第 36 回優秀研究表彰式 いの町立介護老人保健施設仁淀清流苑 理学療法士 木下 裕矢 氏 「介護老人保健施設の入所者における日常生活動作能力と下肢骨格筋量および 質との関係」
13:20	研究発表 ・医師部門 1 題 座 長 高知県国保地域医療推進協議会 医師部会副会長 大窪 秀直 ・技術者部門 2 題 座 長 高知県国保地域医療推進協議会 技術者部会長 大川 剛史 ・看護部門 6 題 座 長 高知県国保地域医療推進協議会 看護部会長 前田 順子
15:00	休憩
15:05	特別講演（60分） 演題：「南海トラフ地震への備え ～能登地震の教訓から～」 講師：大阪ハイテクノロジー専門学校 非常勤講師 古藤 行敏 氏
16:05	休憩
16:10	パネルディスカッション（90分） テーマ 「地域住民の命を守るための災害対策」 パネリスト【（20分×3人）（60分））・ディスカッション（30分）】 ・高知医療センター歯科口腔外科：部長 立本 行宏 氏 ・須崎福祉保健所地域支援室：室長 島田 千沙 氏 ・四万十市国民健康保険西土佐診療所：管理栄養士 篠田 知佐 氏 助言者 大阪ハイテクノロジー専門学校 非常勤講師 古藤 行敏 氏 全国国民健康保険診療施設協議会 会長 小野 剛 氏 座 長 高知県国保地域医療推進協議会 医師部会長 佐野 正幸
17:40	閉会式 閉会あいさつ 高知県国保地域医療推進協議会 副会長 佐野 正幸

（注）状況により予定時刻が前後することがあります。

開 会 式

主催者あいさつ

高知県国保地域医療推進協議会

会 長 中 尾 博 憲

高知県国民健康保険団体連合会

理事長 楠 瀬 耕 作

来 賓 祝 辞

全国国民健康保険診療施設協議会

会 長 小 野 剛 氏

総 合 司 会

高知県国保地域医療推進協議会

医師部会副部会長 大 窪 秀 直

(大月町国民健康保険大月病院)

第 36 回高知県国保地域医療学会

優 秀 研 究 表 彰 式

【優秀研究 演題】

「介護老人保健施設の入所者における日常生活動作能力と下肢骨格筋量および質との関係」

【発表者】

いの町立介護老人保健施設仁淀清流苑 理学療法士 木下 裕矢 氏

研究発表

研 究 発 表

< 医師部門 >

○座 長 高知県国保地域医療推進協議会 医師部会副会長 大 窪 秀 直
(大月町国民健康保険大月病院 院長)

○発 表

「中山間地域における脳神経内科医療の確保を目指して
-嶺北地域での取り組み-」

高知大学医学部 脳神経内科学教室
医師 池 田 達 也

< 技術者部門 >

○座 長 高知県国保地域医療推進協議会 技術者部会長 大 川 剛 史
(四万十町国民健康保険大正診療所事務長補佐兼診療放射線技師)

○発 表

「1枚のメモから始まった対象者と病棟スタッフの変化
～生活に変化を与えるきっかけ作り～」

本山町立国民健康保険嶺北中央病院
作業療法士 三 谷 健 二

「介護老人保健施設の入所者における在宅復帰に影響を与える要因
～同居家族の有無が在宅復帰に与える影響～」

いの町立介護老人保健施設仁淀清流苑
理学療法士 木 下 裕 矢

< 看護部門 >

○座 長 高知県国保地域医療推進協議会 看護部会長 前 田 順 子
(大月町国民健康保険大月病院 兼 大月町地域包括支援センター 総括技監)

○発 表

「内視鏡業務手順作成と管理による意識の変化」

いの町立国民健康保険仁淀病院
看護師 近 澤 広 美

「病棟看護師の急変時対応能力向上への取り組み」

いの町立国民健康保険仁淀病院
看護師 池 田 香 織

「介護医療院始めました～医療院周知に向けた取り組み～」

いの町立国民健康保険仁淀病院
看護師 矢 野 茜

「長期中心静脈栄養から経口摂取へ移行となり施設退院となった一症例」

佐川町立高北国民健康保険病院

看護師 岡 林 由 香

「一般病棟での身体拘束解除に向けた取り組み」

佐川町立高北国民健康保険病院

看護師 小 畑 亮 輔

「セルフケア不足患者の生活状況改善への取り組み」

佐川町立高北国民健康保険病院

看護師 西 田 る み

研究発表 1

中山間地域における脳神経内科医療の確保を目指して -嶺北地域での取り組み-

発表者 高知大学医学部 脳神経内科学教室
医師 池田 達也

共同研究者 医師 三好 利昌 医師 吉本 大治
 医師 勝賀瀬 智大 医師 大津留 祥
 医師 橋本 侑 医師 森田 ゆかり
 医師 大崎 康史 医師 松下 拓也

発表要旨

高知県では脳神経内科専門医数が県全体で 27 名と全国最低水準で、かつそのほとんどが高知市・南国市に在籍している。そのため中山間地域では非常勤医師を含めた専門医確保が難しく、2023 年 11 月以降、嶺北地域では脳神経内科医師が不在となっている。患者の多くは高知市・南国市へ通院しているが、通院困難な患者や、入院・施設入所中の患者にとっては、診療機会の確保ができない状態となっている。そこで、機会を得て高知大学脳神経内科学教室へ出向したことを契機に、嶺北中央病院において脳神経内科診療を行うこととした。

2024 年 4 月より月 2 回診療を行い、同年 11 月までに 15 名の患者を診療した。平均年齢 81.7 歳、居住地は本山町 3 名、土佐町 8 名、大豊町 4 名である。疾患としてはパーキンソン病の患者が 7 名と約半数を占めるが、このほかに入院患者の診断困難例への助言、大学病院で治療を受けた後の経過観察も受け持った。また訪問看護ステーションなどと連携し、地域での看取り対応も行った。中山間地域での脳神経内科医療アクセスの課題は当面続くとは思われるが、現地の国保直診やプライマリケア医などと連携し、居住地にて診療を受ける機会の確保ができるよう取り組みを行っている。

(×E)

研究発表 2

1 枚のメモから始まった対象者と病棟スタッフの変化 ～生活に変化を与えるきっかけ作り～

発表者 本山町立国民健康保険嶺北中央病院
作業療法士 三谷 健二

共同研究者 理学療法士 筒井 武司
看護師 前田 和子
看護師 泉 千賀

発表要旨

【背景】

私はリハビリ対象者に毎朝 1 枚のメモを配りながらベッドサイドを回っている。そのメモを通して当初想定していなかった対象者の様々な変化が見えてきた。また病棟スタッフにも対象者や私への声かけなど変化が見られるようになった。

【目的】

対象者の変化や病棟スタッフのメモに対する意識などを調査し、病棟生活や病棟業務にどのような影響があったか検証する。

【方法】

- ・対象者については、ベッドサイドで見聞きした活動状況と職員アンケートから整理した。
- ・病棟スタッフについてはアンケート調査から整理した。

【結果】

取り組み及びアンケート結果の一部として、臥床傾向の対象者がリハビリ時間に合わせ身支度を行う、対象者同士で日付や時間を確認し合う。帰宅願望のある対象者にメモを説明することで落ち着いた。スタッフと対象者間でメモを媒介に相互に声かけや働きかけを行うなど有用な反応が多かった。

【考察・まとめ】

今回のメモが生活の一部として適度の刺激になっていたと考える。今後も専門職として、対象者の生活に変化を与えるきっかけを模索し提供していくことが大切と考える。

(X毛)

介護老人保健施設の入所者における在宅復帰に影響を与える要因
～同居家族の有無が在宅復帰に与える影響～

発表者 いの町立介護老人保健施設 仁淀清流苑
理学療法士 木下 裕 矢

共同研究者 理学療法士 池本 祐 貴
理学療法士 小笠原 圭 吾
医師 笹岡 正 弘
医師 志賀 舞

発表要旨

【目的、はじめに】

我が国では、少子高齢化が進行し、それに伴い高齢独居者の増加が問題視されている。特に高知県は、高齢独居者数が多く、今後も増加することが予測されており、その対策は喫緊の課題となっている。そこで、今回は、介護老人保健施設の入所者を対象に、同居家族の有無が在宅復帰に影響を与える可能性について検討することを目的とした。

【方法】

対象は、2022年1月～2024年3月の間に入所した119名(女性：78名、平均年齢 85.6 ± 8.0 歳、要介護度中央値3)を自宅に退所した61名と自宅以外に退所した58名に群分けし、二群間での比較を行った。検討項目は、年齢、長谷川式簡易知能評価(以下、HDS-R)、ADL能力は、Barthel Index(以下、B.I)を用い、入所時B.I、退所時B.I、B.I利得とした。また、同居家族の有無を確認した。統計解析には、統計ソフトR、G*Power3.1を使用した。統計学的有意水準は5%とした。

【結果】

中央値と四分位範囲(25-75%四分位範囲)は、入所時B.I 50(37.5-65)点、退所時B.I 55(40-65)点、B.I利得 0(0-7.5)点、HDS-R 15(8-21)点、独居者数35名、同居者数84名であった。二群間比較では、入所時B.I($p=0.01$)、退所時B.I($p=0.02$)、HDS-R($p=0.04$)、同居家族の有無($p<0.01$)で有意差が認められた($power < 0.8$)。

【考察および結論】

介護老人保健施設の上記対象群に関しては、在宅復帰に関する因子として、認知機能やADL能力に加え、同居家族の有無が影響を与えている可能性が示唆された。

(X毛)

内視鏡業務手順作成と管理による意識の変化

発表者 いの町立国民健康保険仁淀病院
看護師 近澤 広美

共同研究者 看護師 筒井 明日香
看護師 塩田 沙織
看護師 森本 淳子
看護師 入交 英

発表要旨

【目的】

内視鏡業務は口伝えで伝達している。週間業務を含め、手順は活用できておらず、修正もされていない。物品補充は各自の加減で行い、翌日の担当者から補充ができていない、掃除が不十分等の不満もきかれている。週間業務、手順を見直し、物品の補充・管理に関するチェックリスト、内視鏡業務手順を作成し、担当看護師に周知できるよう取り組んだ。

【方法】

内視鏡担当者に作成箇所を割り当て、手順に沿って業務、修正を繰り返した。手順通り業務、補充が行えているか確認した。

【結果】

終業時には週間業務、補充、清掃等もチェックリストに沿って行うことで抜けもなくなり、翌日の担当者から出来ていないという声も聞かれなくなった。

【結論】

業務の可視化、終業時のチェックリストを作成することで自分の業務の振り返りができ、翌日担当する看護師もスムーズな業務を行えるようになった。手順があることで統一した内視鏡準備、患者への説明ができるようになり、今後新たに内視鏡看護師を増員するときにも全員が統一した指導ができると考える。今回担当看護師全員で取り組んだことで管理することへの意識付けになり、それぞれが、アイデア、課題を提供できるようになった。

(×E)

病棟看護師の急変時対応能力向上への取り組み

発表者 いの町立国民健康保険仁淀病院
看護師 池田 香織

共同研究者 看護師 矢野 智成
看護師 矢野 智香
看護師 小野山 真樹
看護師 山内 絵美
看護師 大塚 耕平

発表要旨

【目的】

当院一般病棟では、多疾患併存状態の高齢者が多く入院しており、急変することも少なくない。急変時の対応については、標準看護基準に方法が記載されているが、学習の機会が少なく急変対応の経験に偏りもあり、適切な行動ができず急変対応に苦手意識の高い看護師が多い。緊迫した場面で効率的な対応ができるように急変時の看護師の役割分担を決め、病棟看護師に学習会を実施した。

【方法】

急変時対応実施手順を作成し、初期対応、救命処置の役割、急変対応時の注意点、急変時の物品配置と職員の配置について伝達し、救急カートを用いて病室での演習を実施した。5名の指導者を選出し職員全員が演習を1回/年受けられるようスケジュール表を作成。勤務形態の工夫を行い、土日に実施できるようメンバーの調整を行った。

【結果】

演習を受けた看護師は実際急変時対応の際、慌てることなく冷静に対応できそれぞれの役割を遂行できた。急変に対してのディスカッションを行う機会にもなっている。

【結論】

病棟急変時における演習による学習会は知識の再確認や職員への自信につながった。また、急変時の役割分担を行うことで冷静な判断の一助となり有効的であった。

(×E)

研究発表 6

介護医療院始めました～医療院周知に向けた取り組み～

発表者 いの町立国民健康保険仁淀病院
看護師 矢野 茜

発表要旨

【目的】

地域の患者や周辺の病院・施設に介護医療院について知ってもらう。

【方法】

介護医療院のパンフレットを作成し病院に配置。周辺施設訪問の際には持参して説明する。

【結果】

当院は令和6年4月よりそれまでの介護病棟を新たに介護医療院として新設した。地域の病院として長期的に見取りも含めた対応が可能となる介護医療院を広く知ってもらうために分かりやすいパンフレットを作成することで興味を持っていただき、入所へと繋げていけたらと作成を行い、病院訪問の際などに説明を行った。取り組み開始後、周辺地域の病院・施設、患者家族から問い合わせをいただき少しずつではあるが介護医療院の存在を周知していただけていると考える。

しかし、パンフレットには金額についての記載を控えていたため、金額についての説明は実際に問い合わせをいただいてから行ったが、その際に一般病棟に比べて高額な金額であるため、金額を聞いてすぐに入所をあきらめる方が多いことが課題として挙げた。

【結論】

パンフレットの作成、配置が介護医療院の周知に繋がった。金銭的な記載をどうするのか検討、改善が必要。

(×E)

研究発表 7

長期中心静脈栄養から経口摂取へ移行となり施設退院となった一症例

発表者 佐川町立高北国民健康保険病院
看護師 岡林 由香

共同研究者 看護師 高橋 順子
看護師 藤原 ひとみ
看護師 岡本 由里子

発表要旨

当院療養病棟は平均 88.6 歳の高齢者が入院しており、約 3 割が経管栄養、約 4 割が中心静脈栄養を行っている。中心静脈栄養中の患者数名に食事の提供や服薬介助を行っているが高齢で認知症の患者が多く拒食や拒薬、嚥下困難があり次第に経口摂取が困難になるケースが多い。また高齢者では誤嚥性肺炎で入院し経口摂取やりハビリが計画通りに進まずに家族の希望で中心静脈栄養となり、最期までの長期的な中心静脈栄養となる。療養病棟の長期中心静脈栄養は、感染と生理的な栄養管理の観点から、離脱が推奨されている。今回 1 年 4 カ月間の長期中心静脈栄養中の認知症高齢者 A 氏に対して摂食機能療法に取り組んだ。管理栄養士と言語聴覚士（以下 ST）の介入により少量のゼリー食から開始し、カロリー計算や食事形態を試行錯誤しながら徐々に増量した。また、口腔内の乾燥・汚染があっても開口に抵抗があり口腔ケアが困難だったため、ST による講習会を行い口腔ケアの統一を行った。毎食前後に口腔ケアを行うことで口腔内環境の改善が得られ、誤嚥性肺炎を起こさず毎食全量摂取が可能となった。ケアや食事介助で声を掛けて関わる回数が増えると意思疎通が図れるようになり口腔ケアもスムーズに行えるようになった。その結果、長期中心静脈栄養から完全に離脱し施設へ退院となったのでここに報告する。

(×E)

研究発表 8

一般病棟での身体拘束解除に向けた取り組み

発表者 佐川町立高北国民健康保険病院
看護師 小畑 亮 輔

共同研究者 看護師 松 浦 沙夜香
看護師 西 森 吏 保
看護師 濱 崎 実 莉

発表要旨

今年度、診療報酬改定で認知症ケア加算の見直しが行われた。当院では認知症ケア加算3を算定しているが、加算点数が14日以内の期間で40点から44点に引き上げられた反面、身体拘束を実施した日は所定点数の100分の60に相当する点数から100分の40に相当する点数へと算定の引き下げが行われた。この改定を受け、当院での身体拘束適正化のための指針が作成され、適正化に向けて取り組むこととなった。

当病棟では、治療上必要な患者に対して患者の生命と安全確保を目的に、緊急時やむを得ないと判断された場合に身体拘束を行ってきたが、今後はより一層、身体拘束最小化に向けた取り組みが必要となってくる。

今回、認知症による理解力の低下から、点滴の自己抜針やベッド・車椅子から立ち上がり転倒するなどの危険行動があり、身体拘束を行っていた患者に対し身体拘束解除に向けて取り組んだので報告する。

(×E)

研究発表 9

セルフケア不足患者の生活状況改善への取り組み

発表者 佐川町立高北国民健康保険病院
看護師 西田 るみ

共同研究者 看護師 笹岡 知絵美
看護師 中村 和香
看護師 池 淳子

発表要旨

近年、少子化や核家族化、高齢化などが相まって、一人暮らしの高齢者が増加し続けている。2024年9月、日本総合研究所から65歳以上で配偶者と子など三親等以内の親族がいない「身寄りのない高齢者」は、2050年に448万人となる見込みであるとの試算が発表された。

当院を受診される患者にも、高齢で身寄りのない方や親族がいても疎遠で頼れない状況の方がおられ、今後も増加することが予想される。

外来看護師は、限られた時間の中で患者の状態を把握し生活状況のアセスメントをして、在宅療養が安全に送られるよう他職種と連携を図りながら患者を支援することが大切である。しかし、日々の外来では患者の大半が高齢者で、関わる時間が限られ、介入が遅れてしまう現状がある。

今回、地域包括支援センターから、「独居で生活環境・日常生活動作に関して気になる方」として受診時に情報提供を受けることで、連携をとりながら問題解決へ向けて取り組むことができたので報告する。

(X毛)

特別講演

講師略歴

古藤 行敏 (ことう ゆきとし)

富田林市防災ボランティア「スクラム」防災ドローン担当
滋慶医療科学大学・大阪ハイテクノロジー専門学校
災害医療演習、医療経済学担当非常勤講師
大阪市立大学経済学部卒業
大阪工業大学工学部卒業
千葉大医学部遠隔医療マネジメントコース修了
兵庫医大病院・市立堺病院就職・堺市総合医療センター勤務
放射線部から事務転籍し、医事課・経営企画・医療情報部を歴任
診療放射線技師・医療情報技師・放射線取扱主任者
厚労省災害拠点病院医療従事者研修終了
岩手医大日本災害医療ロジスティクス研修終了
災害医療については、阪神大震災で地元でボランティアに従事
避難所、仮設住宅、復興支援住宅での被災者支援に5年間従事
中越・能登半島沖・中越沖の3度の震災に病院復旧支援と避難所のボランティア従事
東日本大震災では、DMATだけでなく、放射能汚染検査と除染に従事
長野水害では、現地避難所での調査とアドバイス
医療機関での防災・災害対策講演多数
住民向け防災講演は静岡市、千葉市、豊中市、富田林市など多数
防災ドローンについて所属ボランティア団体から防災ドローン飛行でNHK出演

特別講演

南海トラフ地震への備え ～能登地震の教訓から～

大阪ハイテクノロジー専門学校
非常勤講師 古藤 行敏氏

阪神大震災以降、主な震災で災害ボランティアとDMATで現場活動にあたり、大地震での病院被災を実例を交えながら紹介する。能登地震では4回現地に入り、水害対応とボランティア活動から得られた知見をまとめる。南海トラフ地震臨時情報の対応をまとめ、高知県防災計画について新たに検討を試みる。

(×E)

パネルディスカッション

パネルディスカッション

【 テ ー マ 】 地域住民の命を守るための災害対策

【 パネリスト 】

高知医療センター歯科口腔外科：部 長 立 本 行 宏 氏

須崎福祉保健所地域支援室：室 長 島 田 千 沙 氏

四万十市国民健康保険西土佐診療所：管理栄養士 篠 田 知 佐 氏

【 助 言 者 】

大阪ハイテクノロジー専門学校

非常勤講師 古 藤 行 敏 氏

全国国民健康保険診療施設協議会

会 長 小 野 剛 氏

【 座 長 】

高知県国保地域医療推進協議会

医師部会長 佐 野 正 幸

(本山町立国民健康保険嶺北中央病院 院長)

災害時の口腔に関する諸問題

高知医療センター歯科口腔外科

部長 立本 行宏氏

私は高知県 JDAT(日本災害歯科保健チーム)の一員として、昨年3月に珠洲市で支援活動に携わる機会を得ました。当時の率直な思いとして、発災後2か月を経過してもなお珠洲市は歯科医療支援が必要である事、また近隣の1.5ないし2次避難所の現状や、生活復帰に向かう中で支援はどの様に展開されるのかについて知りたいと感じました。その理由として、歯科的介入の必要性が当面ないとされていたある避難所で、何人かに問診をしても「大丈夫です」としか返って来ない中、口腔診査にて長期間の様々なストレスと共に、口腔乾燥や口腔のセルフケア不良に起因する義歯の不調や粘膜疾患の存在を垣間見たからです。口腔はご承知の通り消化管および呼吸器の入口であり、口腔機能低下や口腔ケア不良は、摂食・嚥下障害、低栄養、脱水、誤嚥性肺炎などと結びつく為、災害関連死とは因果関係の深い所です。急性期病院の勤務医の立場で、住民の命を守る視点で平時の体制整備や様々な研修活動や多職種連携などに言及する事は、非常に荷が重いと正直感じますが、七尾市にある能登総合病院歯科口腔外科の取組みなどもご紹介しながら、口腔に関する諸問題について触れ、よりよい討論が出来ればと思っています。

【学歴】

- 1984年 3月 岐阜歯科大学(現:朝日大学)歯学部卒業
- 1988年 4月 朝日大学歯学部大学院(顎顔面外科学専攻)修了(歯学博士)

【専門資格】

- 1984年 6月 歯科医籍登録
- 1996年 10月 日本口腔外科学会専門医
- 2004年 10月 日本口腔外科学会指導医
- 2004年 11月 臨床歯科指導医
- 2012年 6月 日本有病者歯科医療学会認定医・指導医
- 2015年 4月 JBCT がん治療認定医(歯科口腔外科)

【職歴】

- 1988年 4月 高知医科大学医学部附属病院歯科口腔外科医員
- 1988年 4月~朝日大学歯学部口腔外科非常勤講師
- 1988年 9月 高知医科大学医学部附属病院歯科口腔外科助手
- 1991年 7月 高知市立市民病院歯科副科長
- 1992年 4月 同科長
- 1995年~2008年 高知大学医学部歯科口腔外科非常勤講師
- 1997年 4月 高知市立市民病院歯科・歯科口腔外科科長(兼任)

2005年3月～2020年 3月 高知県・高知市病院企業団立 医療局
高知医療センター歯科口腔外科科長
2006年 7月～ 高知県・高知市病院企業団立 医療局
高知医療センター頭頸部疾患治療部部長
2008年 4月～2015年 3月 高知大学医学部歯科口腔外科臨床講師
2015年 4月～2019年 3月 高知大学医学部歯科口腔外科臨床教授

【所属学会】

日本口腔外科学会	日本癌学会
日本口腔科学会	日本口腔腫瘍学会
日本有病者歯科医療学会	日本癌治療学会
日本障害者歯科学会	日本口蓋裂学会
日本顎変形症学会	日本病院歯科口腔外科協議会

【役員】

日本口腔外科学会 中国・四国地区代議員
日本病院歯科口腔外科協議会 西日本担当常務理事
日本有病者歯科医療学会 代議員
日本災害歯科保健医療連絡協議会ワーキンググループ委員

(メモ)

能登半島地震支援活動より ～避難所の感染症対策～

須崎福祉保健所地域支援室

室長 島田 千沙氏

災害時における保健師をはじめとした保健医療活動を担う行政職員が目的とするものは、「防ぎ得る死と二次健康被害の最小化」であり、そのために行う対策は、医療対策、保健予防対策、生活環境衛生対策である。保健予防対策の一つである避難所における感染症対策は二次健康被害を防ぐことにつながる重要な対策となる。

昨年1月1日に発生した能登半島地震では、厚生労働省から高知県に保健師等派遣要請があり、高知県保健チームの派遣が決まり、1月12日第1班として保健師2名、事務職2名で車で石川県に向かい、翌日支援先である七尾市に現地入りし、保健活動に参加した。

既に全国から支援チームが活動を行っており、高知県保健チームは数力所の避難所の健康管理を任せられ、巡回を開始した。その中で約250人が避難していた避難所では、土足で外部から出入りしており、冬場で換気も不十分な状況であった。又、設置された仮設トイレでは、バケツのくみ水で流し、水道が使用できないため手洗いも不十分であり、感染症発生のリスクが高い状況であった。

そこで、地元の保健師と連携しながら、他支援チームと協働で対策・計画を立てて、環境改善実施に至ることとなった。

これまでに、私自身が東日本大震災、熊本地震等の大規模災害に保健チームとして被災地支援を行ってきたが、いずれも避難所における感染症対策は重要な活動であった。この経験を活かして、今後起こり得る南海トラフ地震時に向けて、市町村と共に対策を具体的に検討していきたいと考える。

【略歴】

1988年高知県庁入庁。駐在保健師として大月町、室戸市、高知市で勤務し、駐在廃止後は県内保健所の感染症担当、母子保健担当、地域支援室等の担当をしてきた。

他県で起こった大規模自然災害に高知県保健チームの一員として派遣され、1995年阪神淡路大震災、2004年東日本大震災、2011年熊本阿蘇地震、2018年7月岡山豪雨災害、2020年7月熊本豪雨災害。2024年1月能登半島地震で支援を行った。

(×E)

いのちを守るための災害対策

～支援者の備えの重要性～

四万十市国民健康保険西土佐診療所
管理栄養士 篠田 知佐氏

昨年1月に発生した能登半島地震では長期的に断水や下水道が使用できないことが大きな問題となり、健康の2次被害にもつながった。

南海トラフ地震が発生した場合、高知県下でも道路の寸断や断水など、ライフラインが長期に渡り影響をうけることが予想される。

災害発生時、住民のいのちを守るための支援活動をするために、私達自身の備えを整えておくことが必要となる。能登半島地震の支援活動から、備えの重要性について考える。

【略歴】

平成5年4月 旧西土佐村役場に入職。保健センターと診療所の栄養士として勤務。

平成24年から日本栄養士会災害支援チームのリーダーとして活動

主に、小中高の生徒、保育士対象の防災講演会・食生活改善推進委員対象の防災学習・

高知県栄養士会災害支援チームスタッフ養成兼リーダースキルアップ研修講師

- ・平成23年6月 東日本大震災 支援活動（岩手県山田町）
- ・平成26年11月 防災士 取得
- ・平成28年4月 熊本地震 支援活動（熊本市）
- ・平成30年7月 西日本豪雨 支援活動（愛媛県大洲市）
- ・令和元年5月 高知DMAT 研修終了
- ・令和6年2月 能登半島地震 支援活動（珠洲市・穴水町）

(×E)

助言者

大阪ハイテクノロジー専門学校 非常勤講師 古藤 行敏氏
(特別講演講師)

全国国民健康保険診療施設協議会 会長 小野 剛氏
(秋田県：市立大森病院 院長)

(メモ)

(×E)

閉 会 式

閉会あいさつ

高知県国保地域医療推進協議会

副会長 佐 野 正 幸

(本山町立国民健康保険嶺北中央病院 院長)

第65回全国国保地域医療学会 開催予告

メインテーマ

人口減少地域の生活を守る地域包括医療・ケア
～ よみがえりの地 紀州・熊野から ～

会 期

令和7年10月3日（金）学会・地域医療交流会 ～ 4日（土）学会

会 場

◇学会会場

和歌山城ホール

〒640-8156 和歌山県和歌山市七番丁25番地の1

TEL 073-432-1212

◇地域医療交流会会場

ダイワロイネットホテル和歌山

〒640-8156 和歌山県和歌山市七番丁26番地の1

TEL 073-435-3333

参加者負担金

◇学 会 1人 12,000円（昼食別途申し込み 1食1,000円）

◇地域医療交流会 1人 10,000円